

広島市の就業構造

(令和4年就業構造基本調査結果の概要)

令和4年(2022年)10月1日現在で実施した就業構造基本調査について、広島市における調査結果の概要をまとめました。

1 有業者数と無業者数

15歳以上人口103万4,800人に対し、有業者数は65万4,600人で、無業者数は38万200人となっており、平成29年の前回調査と比べ、有業者数が増加し、無業者数が減少しています。

また、15歳以上人口に占める有業者数の割合(有業率)は、63.3%となっており、前回調査から1.5ポイント増加しています。

有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている者(無給で自家営業に従事する家族も含む。)

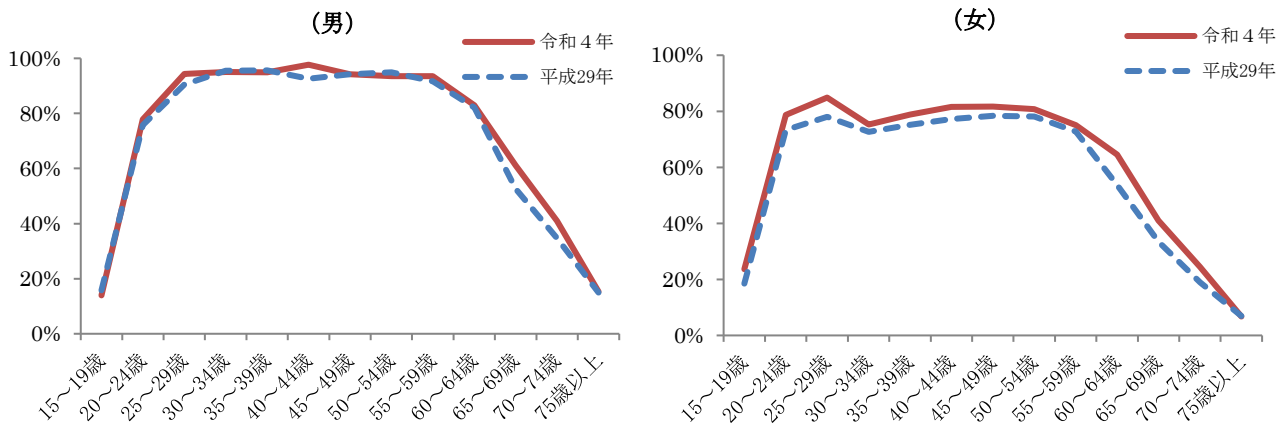
無業者：ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

表1 男女別15歳以上人口、有業者数、無業者数及び有業率

(人, %, ポイント)

区分	令和4年				平成29年				増減			
	15歳以上人口	有業者数	無業者数	有業率	15歳以上人口	有業者数	無業者数	有業率	15歳以上人口	有業者数	無業者数	有業率
総数	1,034,800	654,600	380,200	63.3	1,027,800	635,400	392,400	61.8	7,000	19,200	△ 12,200	1.5
男	494,300	353,700	140,600	71.6	490,800	349,600	141,100	71.2	3,500	4,100	△ 500	0.4
女	540,500	300,900	239,600	55.7	537,100	285,800	251,300	53.2	3,400	15,100	△ 11,700	2.5

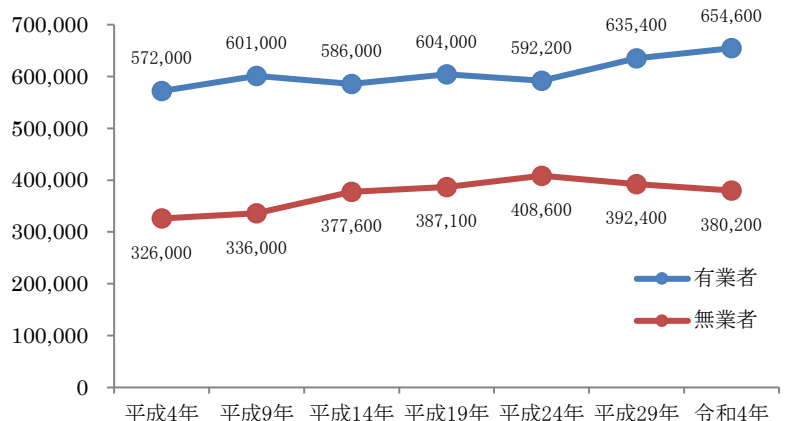
図1 年齢階級別有業率(%)



男性の有業率は、平成29年の前回調査と比べ、特に40~44歳及び65歳以上の階級で上昇しています。また、女性の有業率は、75歳以上を除く全ての階級で上昇し、M字カーブの底が浅くなっています。(図1)

平成4年からの有業者数は、概ね横ばいで推移してきましたが、前回調査から増加に転じました。一方、増加傾向で推移してきた無業者数は、前回調査から減少に転じました。(図2)

図2 有業者数及び無業者数の推移(人)



※ 各年とも当時の市域による。

2 雇用形態

有業者の内訳を主な産業別にみると、「卸売業、小売業」に従事する者が11万1,600人(全産業の17.0%)と最も多く、「農林、漁業」が5,700人(全産業の0.9%)と最も少なくなっています。

また、役員を除く雇用者について、正規・非正規別の職員・従業員の割合をみると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」で正規職員・従業員の割合が80%台と高くなっており、反対に、「宿泊業、飲食サービス業」では非正規職員・従業員の占める割合が84.1%と高くなっています。(表2)

表2 主な産業別従業上の地位、雇用形態

区分	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	(人)	
					うち正規の職員・従業員	うち非正規の職員・従業員
農林、漁業	5,700	1,700	1,400	2,700	1,400	800
建設業	48,000	6,300	1,500	40,100	28,900	6,100
製造業	97,500	2,300	100	95,000	73,100	17,900
情報通信業	21,000	800	-	20,200	16,800	2,500
運輸業、郵便業	36,200	2,400	300	33,600	22,400	9,200
卸売業、小売業	111,600	3,500	800	107,300	47,600	53,200
金融業、保険業	17,700	700	-	17,000	13,100	2,600
不動産業、物品賃貸業	18,700	2,000	900	15,800	7,200	4,200
学術研究、専門・技術サービス業	29,900	4,800	500	24,600	17,200	4,800
宿泊業、飲食サービス業	32,500	3,100	1,300	28,100	4,400	23,200
生活関連サービス業、娯楽業	19,800	2,900	400	16,500	6,700	8,800
教育、学習支援業	33,000	2,600	-	30,400	16,300	13,600
医療、福祉	94,800	3,000	1,600	90,200	55,700	32,000
サービス業(他に分類されないもの)	41,800	3,200	200	38,300	16,800	19,300

(割合)

区分	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	(%)	
					※うち正規の職員・従業員	※うち非正規の職員・従業員
農林、漁業 (0.9)	100.0	29.8	24.6	47.4	63.6	36.4
建設業 (7.3)	100.0	13.1	3.1	83.5	82.6	17.4
製造業 (14.9)	100.0	2.4	0.1	97.4	80.3	19.7
情報通信業 (3.2)	100.0	3.8	-	96.2	87.0	13.0
運輸業、郵便業 (5.5)	100.0	6.6	0.8	92.8	70.9	29.1
卸売業、小売業 (17.0)	100.0	3.1	0.7	96.1	47.2	52.8
金融業、保険業 (2.7)	100.0	4.0	-	96.0	83.4	16.6
不動産業、物品賃貸業 (2.9)	100.0	10.7	4.8	84.5	63.2	36.8
学術研究、専門・技術サービス業 (4.6)	100.0	16.1	1.7	82.3	78.2	21.8
宿泊業、飲食サービス業 (5.0)	100.0	9.5	4.0	86.5	15.9	84.1
生活関連サービス業、娯楽業 (3.0)	100.0	14.6	2.0	83.3	43.2	56.8
教育、学習支援業 (5.0)	100.0	7.9	-	92.1	54.5	45.5
医療、福祉 (14.5)	100.0	3.2	1.7	95.1	63.5	36.5
サービス業(他に分類されないもの) (6.4)	100.0	7.7	0.5	91.6	46.5	53.5

()内の数値は、全産業に占める割合

※ 会社などの役員を除く割合

3 高齢者の就業

60～64歳の年齢階級における有業率をみると、男女総数では73.5%と半数以上が就業しており、内訳では男性が82.9%、女性が64.5%となっています。(表3)

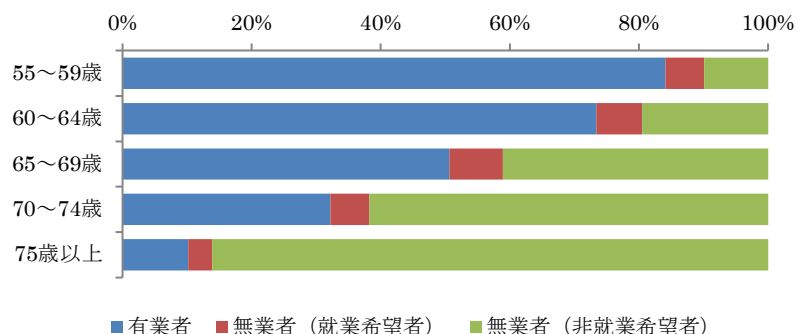
また、年齢階級が上がるとともに有業者数が減少し、無業者数が増加していますが、74歳までは、一定割合(6%～9%)の無業者が就業を希望しています。

なお、有業者数と就業を希望する無業者数を合わせると、69歳までは全体の半数以上を占めています。(図3)

表3 男女、年齢階級別55歳以上人口及び有業者数

区分		55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
総数	総数	74,800	66,000	64,100	81,000	164,300
	男	36,800	32,200	30,600	37,600	64,900
	女	38,000	33,800	33,400	43,300	99,300
有業者数	総数	62,900	48,500	32,400	26,000	16,600
	男	34,400	26,700	18,700	15,400	9,900
	女	28,500	21,800	13,700	10,600	6,700
有業率	総数	84.1	73.5	50.5	32.1	10.1
	男	93.5	82.9	61.1	41.0	15.3
	女	75.0	64.5	41.0	24.5	6.7

図3 年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合



4 育児と就業

15歳以上人口のうち、育児をしている者は総数で10万6,000人（全体の10.2%）、うち男性は5万1,000人（全体の10.3%）、女性は5万5,000人（全体の10.2%）となっています。（表4）

育児をしている者の年齢階級別の有業率は、男性についてはほぼ100%ですが、女性については、全ての階級で80%以下に留まっています。（図4）

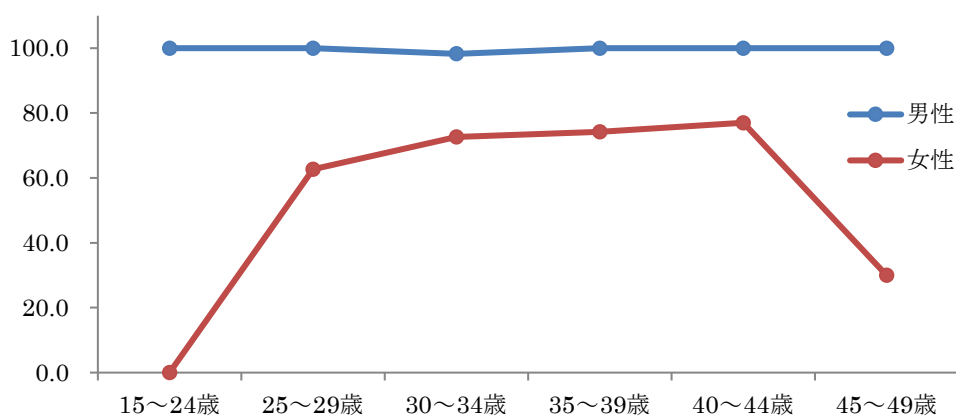
育児をしている：小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいい、「乳幼児の世話や見守り」や「乳児のおむつの取替え」及び「就学前の子供の保護者会への出席」等のようなことを指す。ただし、孫、おい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

表4 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている者（15歳以上人口）

（人、%）

区分	15歳以上人口 総数	育児をしている者								育児休業制度の利用あり	
		総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	利用者総数	割合
総数	1,034,800	106,000	900	11,300	24,200	34,500	30,100	3,400	1,500	21,600	20.4
有業者	654,600	90,500	800	8,800	20,600	29,800	26,500	2,700	1,300	21,400	23.6
うち雇用者	604,300	85,000	800	8,400	19,700	28,400	24,100	2,300	1,200	21,400	25.2
無業者	380,200	15,600	200	2,500	3,700	4,700	3,600	700	100	200	1.3
男	494,300	51,000	800	4,600	11,400	16,300	14,100	2,400	1,500	6,600	12.9
有業者	353,700	50,700	800	4,600	11,200	16,300	14,100	2,400	1,300	6,600	13.0
うち雇用者	322,600	47,500	800	4,200	10,900	15,400	12,800	2,200	1,200	6,600	13.9
無業者	140,600	300	-	-	200	-	-	-	100	-	-
女	540,500	55,000	200	6,700	12,800	18,200	16,100	1,000	-	15,000	27.3
有業者	300,900	39,700	-	4,200	9,300	13,500	12,400	300	-	14,800	37.3
うち雇用者	281,800	37,400	-	4,200	8,800	13,000	11,300	200	-	14,800	39.6
無業者	239,600	15,200	200	2,500	3,500	4,700	3,600	700	-	200	1.3

図4 男女、年齢階級別育児をしている者の有業率（%）



5 介護と就業

15歳以上人口のうち、介護をしている者は6万1,000人（全体の5.9%）で、そのうち有業者の割合は56.6%となっています。（表5）

また、介護をしている者の年齢階級別の有業率は、いずれの階級においても介護をしていない者の有業率を下回っています。（図5）

介護をしている：日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

表5 介護の有無、年齢階級別15歳以上人口、有業者数及び有業率

区分	総数	40歳未満	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
15歳以上人口	1,034,800	315,400	78,500	96,700	94,100	74,800	66,000	64,100	245,200
うち有業者	654,600	230,900	70,300	85,000	81,900	62,900	48,500	32,400	42,700
(有業率)	63.3	73.2	89.6	87.9	87.0	84.1	73.5	50.5	17.4
介護をしている者	61,000	4,800	1,900	6,800	8,700	10,900	8,600	7,100	12,400
うち有業者	34,500	2,900	1,300	5,100	6,000	8,100	6,100	2,900	2,100
(有業率)	56.6	60.4	68.4	75.0	69.0	74.3	70.9	40.8	16.9
介護をしていない者	956,700	308,000	75,500	88,500	84,000	62,800	57,000	55,400	225,300
うち有業者	611,800	226,400	68,200	78,500	75,100	53,800	42,000	28,400	39,400
(有業率)	63.9	73.5	90.3	88.7	89.4	85.7	73.7	51.3	17.5

図5 年齢階級別介護をしている者の有業率（%）

